

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)											
事業名	沖縄離島活性化推進事業			担当部局庁	内閣府政策統括官(沖縄政策担当)			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画担当参事官室			参事官 中村 賢			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)						
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄の離島は、我が国の領海及び排他的経済水域(EEZ)等の保全、海上交通の安全の確保、海洋資源の開発及び利用、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	産業振興に資する事業、定住条件整備に資する事業等のうち、先導的な事業を支援する。 事業主体: 沖縄の離島市町村										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	0	1,080	1,153				
	執行額	-	-	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!							
平成29-30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	沖縄離島活性化推進事業費補助金	1,080	1,153								
	その他	0	0								
	計	1,080	1,153								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)											
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定量的な成果目標と26~28年度の達成状況・実績									
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	沖縄の離島における持続可能な地域社会の形成を目的とするため、定量的に成果目標を示すことは困難である。			定性的な成果目標として、産業振興、定住条件整備に資する事業等を実施することを目標とする。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
			実績	事業一式	-	-	-	-	-		
	産業振興、定住条件整備等	事業執行率	目標値	事業一式	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	事業実施数 ※当初見込みについては、自治体からの申請に基づくものであることから、記載することは困難である。	活動実績		件	-	-	-	
当初見込み			件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額(X)／事業実施数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
計算式		X/Y		-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援することとしており、国民や社会のニーズを反映した内容である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む事業を支援することとしており、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄の離島は、海洋環境の保全等に重要な役割を担っている一方で、人口減少傾向にあるなど、その取り巻く厳しい環境が継続していることから、持続可能な地域社会の形成に向けて、沖縄の離島市町村が取り組む先導的な事業に限って支援することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、適切な予算執行等に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補
足する)
(単位: 百万円)

